

令和元年度決算に基づく財政健全化指標等を公表します

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、国の算定基準に基づき財政健全化指標等を公表します。
 財政健全化指標等とは、地方公共団体の財政の健全性を示すものとして定められた指標で、「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の4つの指標と公営企業会計を対象とした「資金不足比率」があります。
 これらの指標は、監査委員の審査を受けて議会に報告し、市民のみなさまへの公表が義務付けられているものです。

	筑西市の指標			指標の概要	早期健全化基準 (イエローカード)	財政再生基準 (レッドカード)
	R1決算	H30決算	H29決算			
実質赤字比率	—	—	—	筑西市の一般会計は収支が黒字であるため、実質赤字比率の該当はありませんでした。	12.10%	20.00%
連結実質赤字比率	—	—	—	筑西市では全ての会計で収支が黒字であるため、連結実質赤字比率の該当はありませんでした。	17.10%	30.00%
実質公債費比率	8.7%	8.5%	8.3%	筑西市の比率は8.5%で、早期健全化基準の25%を下回っています。また地方債同意基準である18%についても下回っています。	25.00%	35.00%
将来負担比率	67.5%	61.0%	41.7%	筑西市の比率は61.0%で、早期健全化基準の350%を下回っています。	350.00%	—
資金不足比率	—	—	—	筑西市の各公営企業においては、資金不足は生じておらず、資金不足比率の該当はありませんでした。	20.00% (経営健全化基準)	—

令和元年度決算に基づく健全化判断比率・資金不足比率		健全化判断比率			実質公債費比率（千円・％）						
		令和元年度決算	早期健全化基準	財政再生基準	区	分	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	分母比	
082279 茨城県 筑西市		実質赤字比率	-	12.10	20.00						
		連結実質赤字比率	-	17.10	30.00						
		実質公債費比率	8.7	25.0	35.0						
		将来負担比率	67.5	350.0	準元利償還金						
実質赤字比率（千円・％）					内 訳						
会計名		令和元年度決算	分母比	令和元年度決算	区 分						
一般会計等	一般会計	1,171,611	4.73		元利償還金の額（繰上償還額等を除く）(7)	4,597,617	4,545,696	4,766,316	23.0		
	病院事業債管理特別会計	0	0.0		満期一括償還地方債に係る年度割相当額 (8)	0	0	0	0.0		
					公営企業債の元利償還金に対する繰入金 (9)	1,554,709	1,473,308	1,261,543	6.1		
					組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等 (10)	281,860	269,414	175,450	0.8		
					債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの (11)	57,338	65,798	63,885	0.3		
					一時借入金の利子 (12)	0	0	0	-		
					標準財政規模 (13)	25,042,358	24,727,327	24,782,830	119.6		
					算入公債費等の額 (14)	4,220,920	3,999,490	4,054,804	19.6		
					特定財源の額 (15)	532,067	506,340	360,234	1.7		
					(7)～(12)の合計 - (14)(15)の合計 (16)	1,738,537	1,848,386	1,852,156	8.9		
				分母 (13) - (14) (17)	20,821,438	20,727,837	20,728,026	100.0			
				実質公債費比率(単年度)(16) / (17) × 100	8.3	8.9	8.9				
				実質公債費比率(3カ年平均)			8.7				
合計 (1)		1,171,611			11 担債行務為負						
標準財政規模 (2)		24,782,830			PFI事業に係るもの	0	0	0	-		
実質赤字比率 (1) / (2) × 100		(4.72)			国営土地改良事業の負担金に係るもの	57,338	65,798	63,885	0.3		
					社会福祉法人に係るもの	0	0	0	-		
					利子補給に係るもの	0	0	0	-		
連結実質赤字比率（千円・％）				資金不足比率	将来負担比率（千円・％）						
会計名		令和元年度決算	分母比	令和元年度決算	区 分						
公営企業会計	水道事業会計	1,055,309	4.26	-	28 将来負担額						
	農業集落排水事業特別会計	223,306	0.90	-	一般会計等に係る地方債の現在高 (17)					49,810,848	240.3
	公共下水道事業特別会計	836,687	3.38	-	債務負担行為に基づく支出予定額 (18)					886,956	4.3
	下館結城都市計画事業八丁台土地区画整理事業特別会計	201,128	0.81	-	公営企業債等繰入見込額 (19)					13,209,141	63.7
					組合等負担等見込額 (20)					940,656	4.5
					退職手当負担見込額 (21)					7,344,104	35.4
					設立法人等の負債額等負担見込額 (22)					10,462	0.1
					連結実質赤字額 (23)					0	-
					組合等連結実質赤字額負担見込額 (24)					0	-
					29 財可充源能用等						
					充当可能基金 (25)					9,140,932	44.1
					充当可能特定歳入 (26)					2,884,246	13.9
					基準財政需要額算入見込額 (27)					46,173,578	222.8
					将来負担額 (28)					72,202,167	348.3
					充当可能財源等 (29)					58,198,756	280.8
					標準財政規模 (30)					24,782,830	119.6
					算入公債費等の額 (31)					4,054,804	19.6
					(28) - (29) (32)					14,003,411	67.6
					分母 (30) - (31) (33)					20,728,026	100.0
					将来負担比率(32) / (33) × 100					67.5	
					内 訳						
公営事業会計	国民健康保険特別会計	132,806	0.54		18 行負債為担務						
	後期高齢者医療特別会計	42,537	0.17		PFI事業に係るもの					0	-
	介護保険特別会計	247,935	1.00		国営土地改良事業の負担金に係るもの					886,956	4.3
	介護サービス事業特別会計	604	0.00		森林総合研究所等が行う事業に係るもの					0	0.0
					水道事業会計					15,494	0.1
					公共下水道事業特別会計					9,880,871	47.7
					農業集落排水事業特別会計					3,292,726	15.9
					下館結城都市計画事業八丁台土地区画整理事業特別会計					20,050	0.1
					22 等三公セ社ク・						
					地方道路公社に係る将来負担額					0	-
					土地開発公社に係る将来負担額					0	-
					その他第三セクター等に係る将来負担額					0	0.0
実質黒字額・資金剰余額合計 (3)		3,911,923	15.78								
実質赤字額・資金不足額合計 (4)		0	-								
合計 (3) + (4) (5)		3,911,923									
標準財政規模 (6)		24,782,830									
連結実質赤字比率 (5) / (6) × 100		(15.78)									